



The Red Stears

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

コロナショック・ドクトリン アベノリスク

いまだに届かないアベノマスクや1人一律10万円給付。これは安倍政権のコロナ危機への対応の鈍さを示す「遅い、安い、まずい」のささやかな1例にすぎない。アベノマスクについて海外メディアは「最高のジョーク」だと伝えた。だがジョークではなく本気なところがやばい。本当の狙いは「口封じ」か。また動きの鈍さに加えて独りよがりの強権的な姿勢など、このところ安倍政権そのものが招くリスク・「アベノリスク」がより一層曝け出された。

今回、世論の猛反発を浴びて今国会での成立を断念した検察庁法改正案(検察官定年延長法案)はその典型例であろう。草の根からの怒りが大きくなるとなり、火事場泥棒と化した安倍政権の暴走を食い止めたといえる。さすがに内閣支持率も急落した。安倍政権は民意を侮り批判の高まりを見誤った。求心力の低下は避けられまい。

私たちが真に恐れるべきは、ウイルス以上にコロナ危機に乗じた「アベノリスク」の蔓延であろう。私たちは今こそ、安倍政権の失政(アベノリスク!)に対する怒りを、「自粛」同調圧力に屈せず大きなうねりにしていこう。「重要なのは私たちが路上を取り返すことだ(マイク・デイヴィス)。草の根から怒りの声をあげることで、政治を左右することが、直接民主主義一本来の民主主義の在り方である。その実践こそ、政権におもねってミスリードを繰り返す専門家会議の御用学者共が提言した「新しい生活様式」に対するオルタナティブになるであろう。変えるのは政権だ! 憲法じゃない!

「辺野古ノー」の 沖縄の民意を侮るな

安倍政権は4月21日、辺野古の埋め立て予定海域の軟弱地盤対策

に伴う設計変更を沖縄県に申請した。沖縄の「辺野古ノー」の民意を一顧だにせず、「辺野古ありき」で強引に突き進む安倍政権は「マヨネーズ並み」と指摘される軟弱地盤に関する「不都合なデータ」に目を背け、政治的にも技術的にも破綻が明らかな新基地建設を取り繕うのになりふり構わない。工事完了までになお12年の歳月がかかり、総工費も当初想定の2.7倍の9300億円にのぼる。米軍普天間飛行場の「危険を1日も早く取り除く」という移設の名目は崩れたと言える。玉城デニー知事は、軟弱地盤データの疑問にまったく答えない設計変更を当然にも認めない構えだ。「普天間飛行場の早期返還のための移設事業」なる名分は既に破綻した。無謀極まりない工事は直ちに中止すべきだ。沖縄の民衆をこれ以上愚弄するな! 失政を曝け出した安倍政権を倒そう!

ポスト・コロナ世界 新自由主義の没落

原 隆

新自由主義 コロナ危機で幕

コロナ禍は瞬く間に世界を覆い人々の命と生活を危機に曝して政治や経済・社会の様相を一変させた。想像もできない大勢の人々が世界中で亡くなったり、失業し明日の生活不安に苛まれている。コロナ禍に見舞われることによって、資本主義の「豊かな先進国」という表面を覆っていた虚飾が剥がされた。危機は以前からあった社会の歪みや矛盾をあぶり出す。コロナ禍がもたらした危機のかなりの部分は、新自由主義の帰結である。

新自由主義によって拡大した貧富の格差は、もはや放置できないほど社会を分断している。もとより新自由主義のこの歪さは、コロナ禍であぶり出されたとはいえ、にわかに出てきた問題ではない。持つ者と持たざる者との貧富の格差は、以前から認識されていた。認識されていたにもかかわらず格差問題は既成政治によって是正されず放置されてきた。格差はこの10年広がるばかりだったが、コロナ危機によってさらに広がった。フランスでは「格差・不平等といったハンディキャップによって人々が

殺されている」との怒りの声が上がった。社会の歪みや矛盾は、貧困層や社会的に弱い立場の者に重くのしかかる。貧困に苦しんでいる者ほど感染を被るか、失業するか、その究極ともいえる選択を強いられている。

コロナ危機によって大恐慌以来の戦後最悪といわれる世界同時不況と大失業、企業の倒産に直面した各国の政府は、巨額の財政出動を余儀なくされ、危機の乗り切りを図ろうとしている。それは新自由主義による「小さな政府」が破綻し没落を迎えていることを意味する。今回のコロナ危機が、従来の新自由主義との決別を促し体制変革へのパラダイムシフトの契機となるのか、それとも従来通りの日常に戻るだけなのか。服従か反逆か。私たちは、その選択を迫られる重大な岐路に立っているのである。

歴史を振り返ってみると、感染症の拡大は、戦争と恐慌に並ぶ世界経済の3大リスクの1つであった。同時に既存の仕組みや社会の在り方をパラダイムシフトさせる触媒の役割をも果たした。そして「権力の在り方も例外ではない。歴史的にも疫病は、対応不全に終わった政治主体の退場と、新たな主体の台頭を促してきた」(5.17朝

日、曾我豪)と言える。

コロナ危機に向きあうことは、それによってあぶり出された社会の歪な現実から目を逸らさず、今後どんな世界に生きていくのか—未来をたぐりよせることでもある。いま「ポスト・コロナ」—コロナ危機後の世界は、どんな時代に入っていくのかが論議されている。未来のことは誰にも分からない。だが、どんな未来を私たちは望むのか、そのために何をすべきか、それを考えることはできる。コロナ危機は、医療—検査体制の不備や脆弱さだけではなく、格差・不平等を拡大してきた新自由主義自体の没落とその「終わりの始まり」をも浮き彫りにした。今こそ新自由主義と決別する時が来たのだ。

曝け出された 格差社会の歪さ

新型コロナウイルスは、国籍、人種、性別、社会的地位等にかかわらず全ての人々に襲いかかり、相手を選ばない—と当初思われた。ところが、それぞれが置かれた社会的・経済的状況によって感染リスクにさらされる度合は著しく異なる。この現実を私たちは認識しなければならぬ。世界最強といわ

れる軍事大国・米国が世界最大の感染者を抱える国になっている。感染による死者は10年以上にわたったベトナム戦争の米兵の死者・約6万人を大きく超え世界的にも突出している。一方で医療現場には人工呼吸器やマスク、防護服などの医療物資が不足しているという惨めな現実を曝け出した。

「大国アメリカは世界最大の核弾頭と世界最強の軍備をもちながら、世界最多の感染者と死者を発生させている」(鎌田慧)。なんと皮肉なことか。その米国では貧困層が多いアフリカ系やヒスパニック系の人たちが、他の人種(特に白人系)より重症化や死亡する確率が高いことが明らかになっている。医療保険にも入れず持病を抱えたり、感染リスクの高い職に就くことが多かったりするからだ。命のリスクにさらされても働きに行くべきか否かで悩むのは、生計を立てるために混んだ電車やバスに乗って通勤せざるをえない労働者たちだ。また医療従事者の約7割が女性だが、彼女たちは病院や介護施設で感染リスクにさらされながら働いている。彼ら彼女らからすればテレワークは「特権」とさえ思える。

このようにコロナ禍によって格差社会の歪さが、「命と健康」の格差としてもあらわになった。また直接的な「命と健康」の危機だけでなく、外出自粛や休業要請等による経済的なダメージは、貧困層や社会的に弱い立場の不安定な労働者ほど重くのしかかる。外国人労働者や非正規雇用の派遣、パートタイムで働く労働者が失業や休業

によって困窮に直面する可能性は正規雇用の労働者より圧倒的に高い。また非正規雇用の3分の2を女性が占めるという日本では、男女間の経済格差は、さらに深刻になるにちがいない。

岩井克人・東京大名誉教授は、「新型コロナウイルス危機は、1930年代の大恐慌以来の危機であり、リーマン・ショック(2008年)をはるかに超えた影響を及ぼす。新自由主義が終幕を迎えるということだ」(週刊エコノミスト5.26号)と語っている。欧米先進諸国の4~6割という公務員の少なさに象徴されるように、「気がつければ日本は主要国で最も『小さな政府』だ」(5.20付朝日)といえる。今回のコロナ危機を乗り越えるには、これまでの政治や政策はもはや通用しないと気付き新自由主義と決別できるかが鍵になる。

英フィナンシャル・タイムズ(4.15付)のマーティン・ウルフは、「これは第2次世界大戦後、世界が直面する最大の危機であり、1930年代の大恐慌以降、最大の経済的惨事だ。しかも世界は、大国間の溝が深まり、多くの国の政府の高いレベルが恐ろしい無能ぶりをさらけ出す中で、この危機を迎えている。この危機はいずれ終わるが、その後、どんな世界が待ち受けるのか。〈略〉トランプ大統領を就任当初から突き動かしてきた誰の得にもならない経済ナショナリズムは欧州連合(EU)にさえ広がりを見せている。〈略〉援助なしでは切り抜けられない国々に暮らす何十億もの人々を支援するこ

とも忘れてはならない。何よりもパンデミックの中では、いかなる国も孤島ではないことを忘れてはならない」と述べている。

グローバリズムに覆われた今日の世界では、自国で感染を抑え込めたとしても、他国でも終息しない限り感染拡大は止められない。必然的に感染症に対しては国境を越えた連帯や国際的な協力が不可欠なのだ。「自国第一主義」では自国のためにもならないことは明白だ。仏のジャック・アタリや米のイアン・ブレマーも、新たなナショナリズムが台頭する危険性を指摘する。21世紀現代の新しいナショナリズムは、新自由主義グローバリズムが招いた反作用・反動であり、「民主主義の逆回転」をもたらすと私は考える。

ではなぜ権力者は、世界を敵に回し、明らかに破滅的ともいえるような「自国第一主義」やナチス張りの「国家を取り戻す」と主張するナショナリズムに人々を駆り立てようとするのか。それは、たとえ国際社会や世界における評価を落とすことになっても、内政問題の責任を外部になすりつけナショナリズムに訴えることで、自らの失政を隠し自国民の気をそらすことにはなると考えるからだ。米大統領トランプや中国の国家主席習近平、そして日本の首相安倍ら権力者が、コロナ危機を「戦争」や「国難」という比喻を使って表現するのも、自らが招いた政策の失敗—失政を覆い隠すためである。

(4面に続く)

コロナショック ドクトリン

権力者らは、コロナ危機への対応を「戦争」に例えて「戦時」とか「非常時」「国難」をことさら強調する。米大統領トランプは「戦時大統領」を自称し、中国の国家主席習近平は「人民戦争」に、首相安倍は「第3次世界大戦」だと大仰に例えた。これは「戦争」だと「危機」を煽ることで政権への求心力を高めたい、国民の「自由や権利」を制限する措置を正当化したい、とする思惑があるからだ。「戦争」になぞらえることによって国民に有無を言わず「団結」を求め、言論統制や行動制限への「服従」を強いることができるという国家主義的な考えが根底にある。支配者の常套手段だ。

だが感染症を戦争になぞらえることはまったく不適切だ。「いま起きていることは、あくまで公衆衛生上の緊急事態であり、それに伴う経済、社会の危機である」(5.6朝日社説)。ドイツのシュタインマイヤー大統領が国民に向けて「感染症の世界的拡大は戦争ではない。国と国、兵士と兵士が戦っているわけでもない。私たちの人間性が試されている」と冷静に語った演説が共感を呼んだ。原稿をただ棒読みするだけで「何も響かない」、どこかの国の首相の会見とは大違いだ。為政者の「人間性」が政権への求心力を左右するともいえる。人々がコロナ禍にさらされている時、為政者に求められること

は、いたずらに危機や不安を煽り立てることではない。冷静な行動を促すための具体的科学的な根拠に基づいた説明とできる限りの情報開示であろう。

緊急事態宣言による「自粛要請」について、山崎望・駒沢大教授は、政府の責任を個人に転嫁するもので「新自由主義的な自己責任論の典型です」と批判。「『補償なき自粛』は、人々にコロナで死ぬか、経済的に死ぬかを自分で選べという、究極の二者択一を迫っている<略>補償もなく『自粛』を受け入れるのは危険です」と述べ緊急事態宣言によって「監視社会のようになりつつあり…分断や対立が拡大し、自由がどんどん狭くなっています。…民主主義が失われる瀬戸際にあることに気づくべきだと思います」と指摘している(4.25朝日)。

日本ペンクラブ(吉岡忍会長)は、「自由や権利は、民主主義の基盤である」との声明「緊急事態だからこそ、自由を」を4月7日に発表した。以下はその要旨だ。「緊急事態宣言の下では、移動の自由や職業の自由、教育機関・図書館・書店等の閉鎖によって学問の自由や知る権利も、公共的施設の使用制限や公共放送の動員等によって集会や言論・表現の自由も一定の制約を受けることが懸念される。これらの自由や権利は、非常時に置かれた国内外の先人たちの犠牲の上に、戦後の日本社会が獲得してきた民主主義の基盤である。いつの日か、ウイルス禍は克服したが、民主主義も壊れていたというのでは、危機を乗り越えたことにはならな

い。いま試されているのは、私たちの社会と民主主義の強靱さである。」

米国に本拠を置くNGOによると、世界で非常事態や緊急事態を宣言した国は82カ国にのぼる。言論や表現の自由を制限する政策は29カ国、集会を規制する政策は111カ国が採用しているという。まさに今、国家・政府は前例のない権力一強権を手に入れている。コロナ禍による人々の不安につけ込んで権力強化を図り、言論の自由や権利を制限したり奪うことによって情報統制と監視社会化を強めようとする「ショック・ドクトリン」(ナオミ・クライン)と呼ばれる惨事便乗型政治が横行しているのである。だがそれもコロナ禍が終息するとともに茶番と化す。為政者は往々にして間違いを犯す。だがそれを認めず隠蔽したり他に責任を転嫁して人々を欺き保身を図ろうとする。それゆえ民主主義が危ぶまれる緊急事態宣言の時だからこそ「自由と権利」を制限する強権を国家に委ねることは極めて危険だ。私たちの「自由と権利」が脅かされること、民主主義が蝕まれること、このことへの警戒心をいつも以上に失ってはならない。またコロナ禍のように災害や危機の時には、人々の不安や恐怖につけ込んで日ごろからある差別や排外主義が煽られたり格差や不平等が顕在化して、社会的に弱い立場にある人たちの生存権が脅かされる恐れがある。分断が深まらないように意識的に連帯することが必要だ。

(5面に続く)

強権が民主主義か

為政者のミスリードに踊らされたりマインドコントロールされると思考停止に陥る危険がある。緊急事態や非常時にのみ認められた一時的な自由の制約を伴う例外的な措置というものは、恒常化することがあってはならない。必ず「平時」に戻らなければならないという限定条件によって、事後に権力の乱用の有無といった厳しい検証も組み込まれる必要がある。つまり平時の経験則が通用しないような危機や非常事態に直面した時、「必要悪」ではあるが今はあえてそうした非常手段を取らざるをえないほど大変な局面であるという状況認識に基づいた臨時的で例外的な緊急避難の措置だという自覚とむやみに使わないように戒める含意が伴わなければならないのである。したがって、そのような措置を、基本的に言論の自由を保障すべき民主主義の枠組みの中にいかに位置づけるか、という問題意識こそ肝要である。

最近コロナ危機のおかげで独裁色の強い国の方が民主的な国より感染症を封じ込め一段と体制を強化している、との説が散見される。だが果たしてそうだろうか。むしろそう捉えるのは誤りで強権体制の弱体化が指摘されている。例えば中国の習近平政権だ。「衝撃的なのは、感染拡大への中国政府の当初の対応に対する中国市民の怒りの抗議であらわになった権力基盤の脆弱さだ。〈中略〉感染の発生

に対する中国政府の最初の対応が『事態の隠蔽』だったことは、トランプ米大統領の支持者による陰謀説など聞かずとも分かる。その後、中国政府が取った威圧的な外交は、自らに責任がないことを証明するのが狙いだったが、隠蔽したという疑惑を強めたただけだった」(5.1付英フィナンシャル・タイムズ、フィリップ・ステイブンス)。

中国政府が武漢での新型コロナウイルスの感染拡大の事実を隠蔽し情報を統制したことは紛れもない事実だ。感染拡大に警鐘を鳴らした医師を「デマを流した」として処分し、感染判明から約20日間にわたって新型コロナを否定し続けた当局の対応について国民の多くは知っており政府への不信感はいまだにくすぶっている。習近平政権は感染症対策の初動の悪さのしっぺ返しを受けている。旧ソ連が崩壊する要因にもなった1986年のチェルノブイリ原発事故の惨事を隠蔽したことを連想させる。言論の自由が抑圧されたブルジョア民主主義以下の「疑似社会主義＝スターリン主義」に基づいた共産党一党独裁体制の歪みを象徴する「不都合な真実」だ。自らの過ちを認めることは、権威失墜につながりかねないという無謬神話の自縄自縛に陥っている。今後「人災」批判を逸らすために一段と国家主義(ナショナリズム)と言論統制を強め、自由を求める香港のデモに対しては強権的な統治(国家安全法の制定—戦前日本の治安維持法に等しい)に打って出るだろう。

失政が命と生活を危機に曝した

いまだに届かない10万円給付やアベノマスク。これは新型肺炎—コロナ危機に対する安倍政権の対応の鈍さを象徴する「遅い、安い、まずい」のささやかな1例にすぎない。明らかな安倍政権の失政(ミスリード)だ。「日本政府の感染症対策は失敗した」(ワシントン・ポスト紙)、「システムエラーだ」と海外メディアからも批判されている。ジャーナリストの青木理さんは「政府は無能だ。こんな珍奇な対策を取っている国は、世界中で日本だけだ」と痛烈に批評。安倍政権からは逆恨みを買っている(まったく名誉なことだ!)

安倍政権は、自らの失政への批判をかかわすため、緊急事態宣言による「自粛」という形の行動制限で、その失政のツケを私たちに回し、様々な犠牲を強いてきた。フリーターやパート、派遣の非正規労働者や外国人労働者は職を失い学生はアルバイトができず学費や家賃が払えなくなった。ネットカフェで生活していた人たち(東京は4千人以上)は、住む場所さえ失った。だが安倍政権は十分な補償もせず責任逃れに終始している。こうした安倍政権の失政と責任逃れを許さない若者たちは、渋谷、高円寺、秋葉原の街頭デモで、自粛や休業を「要請するなら補償しろ!」「怒っているぞ我々は!生きて奴らにやり返せ!」と自由と生存権をかけて怒りの声を上げた。

私たちの命と生活が危機にさらされているのは、ウイルス感染症以上に安倍政権に重い責任があると声を上げていく必要がある。安倍政権に私たちの生存を委ねることは「自殺行為」に等しい。「もう、たくさんだ!」と思っている人は少なくない。当初、安倍政権は新型コロナウイルスの感染拡大の事態を過小評価し「小さく見せよう」としてウイルス検査を抑制した。「検査は誤判定を生む。検査を増やすと医療崩壊を招く」というのが厚労省クラスター対策班の説得力を欠いた理由だ。だが「(日本の)感染症対策の最前線は、実はコロナ禍の前から崩壊寸前だった」(5.20 朝日)と指摘されている。安倍は2月下旬、「この1~2週間が瀬戸際」と表明したにもかかわらず保健所を介した行政検査という日本方式に固執し、1人でも多く検査を拡充して感染者の早期発見に努めることを怠った(検査数の少なさはOECD36カ国中、日本は35位)。それが感染拡大を防げなかった最大の要因だ。「ひとまず家にホームステイ」と言うだけだった。外出自粛の行動制限はあくまでも医療体制を整える間の時間稼ぎで検査と隔離の「不完全な代替物」にすぎないのだ。

安倍は自身の政治的威信を優先して東京五輪の今夏の開催にこだわり、感染者数を少なく見せてやり過ごそうとしたが失敗した。「コロナ禍を材料にして改憲(緊急事態条項の創設)を進めよう」というのは、もっての外である。…コロナへの対応が後手後手に回ったのは、

政府の失政のせいであって『憲法のせい』ではない(5.15 東京「視点」)。

コロナ禍によって大失業と貧困がますます広がり多くの人々が不安や絶望に心を苛まれている。「絶望」に対する反対語は、誰もが「希望」と答えるだろう。では希望を取り戻すには何をすべきか。それは「抵抗」すること、服従を拒否し異を唱え、「反逆」することが何よりも必要だ。

自己責任論か 生存権の保障か!

各国の政府の対策は、これまで新自由主義政策によって切り縮められてきた社会保障や医療体制—感染症対策の不備、不安定な非正規雇用の問題には目を向けず、失業や休業による困窮者へのその場しのぎの「補助」を支給して手っ取り早く不満をおさえようとしているにすぎない。1人一律10万円の給付は「補償」とは言えまい。単なる国民の不満解消策としての政治的意味しかない。コロナ危機によって非正規の弱い立場の労働者が何の補償もなく解雇され放り出されることは許されない。失業や休業への補償や社会保障制度、医療、教育への公的支出がOECD先進国の中でも最低レベルにあるこの国では、持たざる者は生存権を要求し声を上げることが何よりも必要だ。

したがって私たちは、新自由主義によって貶められた「人間らしく生きる権利(生存権)」を取り戻

すために、他の先進国と比べて嘆かわしいほど後れを取っている社会保障や医療(日本の医師数はドイツの半分、主要7カ国中最少)、教育、住居等への公的支出を増やせ、抜本的に拡充せよと要求しなければならない。貧困・格差・不平等を拡大し続けてきた新自由主義政策の歪み、政府の「失政」のツケを払わされるのは、いつも為政者ではなく、犠牲を被っている持たざる者なのである。

「生存権の保障」は、政府や行政が果たすべき重大な責務である。それゆえ「自己責任論」は、政府が怠った責任を個人の能力や努力の不足—怠惰の問題にすり替え矮小化し責任転嫁するものだ。新自由主義がもたらした貧困や格差・不平等、そして社会的権利からの排除—社会的排除を正当化するこじつけにすぎない。「自己責任論」は、「生存権」の否定であり、新自由主義の掟である「弱肉強食」の競争に人々を駆り立て飼いつつ分断するための屁理屈である。それは、生存権を保障するためのセーフティネット(安全網)である公的生活扶助・「生活保護」を社会的権利として認めるのではなく、逆に「施し」だと貶め、「国の世話になるな、行政に頼るな」と生保バッシングに導く偏見(バイアス・思い込み)が作った足枷をも助長する。「自己責任論」に与するのか、「生存権の保障」を求めて闘うのかは、新自由主義と決別するための分岐点といえる。

(7面に続く)

隷属か自由か！ 服従か反逆か！

今私たちが手にしている「自由と権利」は、いずれも闘いによって多くの犠牲を払いやっとなされたものである。コロナ危機による不安に乗じて国家が権力強化を図り、「自由と権利」を制限したり奪うこと—これこそ惨事便乗のコロナショック・ドクトリンだ—を絶対に許してはならない。したがって「人間らしく生きる権利（生存権）」や「自由と平等」を基本理念とした民主主義を貶めようとする為政者、国家権力と闘うことは、私たちの使命である。

「自由と平等と連帯」は、人々を「隷属」に導くか「自由」に導くか、「服従か反逆か」のメルクマールである。またそれは、人々を繋ぎインスパイア（鼓舞）すると同時に新自由主義グローバリズムに対抗する究極のアンチテーゼ—反資本主義のポリシー—たりうる。貧困や階級の廃絶は、決して「理想論」ではない。「目に見えない鎖」に繋がれた「現代の賃金奴隷制」の廃止と同様に、誰も虐げられず、誰も取り残されない、誰もが人間らしく自由に平等に生きられる社会—真の民主主義を希求してやまない持たざる者には、その選択しかない「現実論」である、と考えるべきなのである。

コロナ危機とともに重要なテーマとしてあげられているのが気候変動の危機である。コロナ危機も気候危機もどちらも、私たちの生

命、健康、生活—生存権を危険にさらし、社会基盤に波及するグローバルなリスクが顕在化する、という点で共通している。またコロナ危機も気候危機も国境などお構いなしに地球的規模で広がる。どちらの惨禍も富裕層より貧困層を大きなリスクにさらしダメージを与える。いずれも世界的な課題であり一国では到底解決できない。2つの危機は独立した問題というより関連付けて同時に解決していくべき課題である。コロナ危機の渦中にあっても、昨年世界中で声をあげた若者たちは、引き続き気候変動危機に声をあげるだろう。

『ペスト』の作家、アルベール・カミュは、フランス語で「孤立」は1文字を入れ替えると「連帯」になると (*solitaire, solidaire*)、『追放と王国』で語ったと言う (仏文学者・海老坂武)。50年以上前、全世界で「不条理への怒り」が大きなうねりとなる中、日本では全共闘運動が「連帯を求めて孤立を恐れず」という (詩人・谷川雁の言葉)、国家権力への「反逆」とそれに伴う「試練に立ち向かう」覚悟を表明した標語を広めた。だが今日、日本社会で果たして「連帯」という言葉は輝きを放っていると言えるであろうか。

なぜ人々は権力者に服従するのか？「自発的隷従論」によると、人々は強制されて服従するのではなく、自発的に隷従する。自分が得をし点数を稼げると考えるからだ。官僚の付度も同様の行動原理に基づく。虎の威を借る狐、長い物には巻かれろ、といった類だ。また今日

の「自肅要請」に対する「右に倣え」の同調圧力の背後には、「権威」＝「お上」に従わない者への憎悪 (ヘイト) と排斥に駆り立てる日本的な精神土壌がある。大木啓吾・千葉大教授は「お上の言うことに素直に従う権威主義と、個人よりも集団が優先される集団主義。この『明治憲法の残滓』とも呼ぶべき二つの主義がいまだに社会に残り、政府の要請に従わないことを許さない同調圧力と相互監視を生んでいる」と指摘する。山元一・慶応大教授もまた「日本人は権威に対して過度に従順で、自肅に従わない人への圧力と差別が生まれやすい」と述べている。こうした精神土壌を背景にして「自肅警察」を名乗る同調圧力や「他国とは対照的」と海外でも報道された医療従事者への差別が生み出されている。私たちは同調圧力に支配されやすい世論や横並び意識の強い精神文化に無批判に迎合する危険性にも注意を払う必要がある。

それにしても「分断」の闇は深く、「連帯」の夜明けは未だ遠いと言わざるを得ない。コロナ禍は格差社会の歪さをえぐり出し、私たちに改めてその現実を直視させた。このコロナ禍に向き合うことを通して、背中合わせの「孤立」と「連帯」を見つめ直す契機 (モーメント) となることを期待したい。「服従」か「反逆」か。私たちは厳しい現状にあっても反逆を止めない。出る杭は打たれ強い！

香港に自由を！連帯行動

6. 21 新宿デモの呼びかけ

- 日時 6月21日(日)午後2時開始／3時デモ出発
- 場所 新宿駅東口アルタ前広場
- 呼びかけ 香港に自由を！連帯行動 (連絡先／NO-VOX Japan 090-1429-9485)

中国政府は5月22日、全人代で香港の治安維持を強化するための「香港国家安全法」を制定すると発表しました。これに対して、香港の民衆の間では、デモ等の政治活動や言論の自由を保障し、高度の自治を認めた「一国二制度」が、ついに破壊されるとの危機感が一気に高まっています。

一方、中国政府は昨年6月以降、香港で「逃亡犯条例改正」を機に100万人～200万人規模の抗議デモが続いたことに焦りといらだちを募らせていました。そこで「国家安全」の名の下に、デモや集会などを違法として禁止できる強権支配に乗り出してきたのです。今も香港では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するという名目で、9人以上の集まりが禁じられています(5月末現在)。「香港国家安全法」制定の動きは、このコロナ禍に乗じた中国共産党政府の惨事便乗型政治—「ショック・ドクトリン」に他ならないといえます。

しかし、そうした中国政府の暴政が「自由と自治」を求めてやまない香港民衆の怒りの火に油を注ぐのは必至です。今後、大規模な抗議デモが再燃するのは避けられないでしょう。香港は再び緊迫した情勢を迎えることになると思われます。

香港の民衆は、中国政府の「恐怖と威嚇」を統治手段とした凄まじい弾圧——昨年、香港警察は催涙弾約1万6千発、ゴム弾約1万発を発射、実弾も約20発を発砲し、約6千人を拘束、負傷者は2千人を超え、死者も約10人に及びました——その弾圧の原型が89年6月の「北京の天安門事件」にあると見ています。それゆえ香港世論の批判は、激しさを増したデモ隊よりも、警察による暴力的な弾圧に対して圧倒的に向けられているのです。このままでは自由が奪われてしまう、という「危機感と連帯感」が「恐怖と絶望に勝っている」、ということの証だと思えます。

香港の学生や若者たちは、「自由がなければ死もいとわない」と、文字通り命がけで逮捕されるリスクも顧みず、政府への抵抗を続けています。今や香港の自由への闘いは、草の根から怒りの声をあげることで、社会を根本から変革し、「真の民主主義」をつかみ取るための「反乱」(時代革命)に発展しつつあります。

私たちは「歴史の傍観者」になってはいけないと思います。私たちも自由を求める香港の民衆に連帯し、中国政府の暴政、「香港国家安全法」制定に抗議の声をあげましょう！

「闘わない奴等が、闘っている奴を笑えるのか！」言論の自由を奪う「香港国家安全法」を中国政府は撤回しろ！ 香港に自由を！ (※当日、日の丸等国旗での参加はお断りします)